

モデル事業名	特別支援学校修学旅行誘致活動によるポジティブ地域福祉コミュニティ創生事業
活動団体名	特定非営利活動法人 北見NPOサポートセンター 特定非営利活動法人 北海道でてこいランド
ホームページ	
所属／担当者名	特定非営利活動法人 北見NPOサポートセンター 谷井 貞夫
連絡先	TEL 0157-22-2055 Eメール k-npo-sc@sea.plala.or.jp
活動地域	北海道津別町

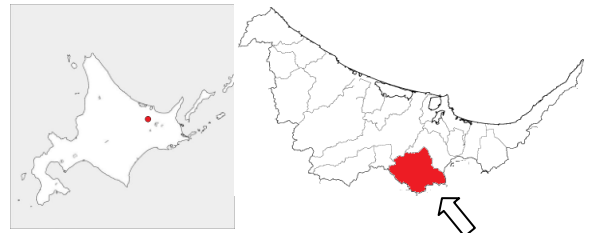
### ● 活動地域の概要

- ・集落数 4
 

集落別	人口	世帯数	人口	世帯数	
活汲地区	333	121	津別地区	5,434	2,355
本岐地区	93	52	相生地区	145	78
- ・高齢化率 36.51% (平成21年8月末現在)
- ・産業、雇用状況
 

人口の減少に伴い建設業、小売業等での就労減少が顕著。

	平成8年	平成18年
事業所数	363	321
就労者数	3,374	2,608
- ・活動に関わること



活発な町内会活動（地域防災活動） 管内バリアフリー調査（20年度）

津別町は国道240号線が町内を縦断しており、道東観光各地域への通過ポイントとなっている。町内には津別峠、チミケツ湖等の北海道を象徴する観光資源を有し、森林業で培ってきた、森林学習展示館等各種施設も町内に点在する。農業、酪農業も含め、修学旅行向けの各種体験型研修の実施先としての可能性が大きい。町内会活動も活発であり、また台湾をはじめ、海外との交流事業、国内の各種研修事業も長年にわたり行われており、修学旅行の受け入れ先としてふさわしい町である。

### ● 活動地域の課題

高齢化、過疎化が進み、高齢者・障害者サポート体制の構築が喫急の課題となっているが、単に依存型の地域福祉コミュニティの形成にとどまらず、地域活性化に結びつく福祉分野のポジティブな活用が求められおり、就労の場の拡大、地域の活力も高まることが期待されている。

前年度に特定非営利活動法人北見NPOサポートセンターと北海道でてこいランドが福祉系NPOの協力のもと、障害者の観光業への就労支援事業を実施し、首都圏特別支援学校へのヒアリング、地元観光資源調査、障害者の観光事業への就労研修等をおこなった。調査した学校の反応は好意的であり、地域で就労を希望する人材、サポートスタッフも十分に確保できる見通しが立った。また観光事業者の関心も高く、福祉コミュニティ形成が特別支援修学旅行誘致事業の実践を通して、より進む可能性が確認できたため本事業を実施した。

### ● 活動の内容

(全体)

#### ① 全国特別支援学校修学旅行アンケート・訪問調査事業

全国特別支援学校（約1,000校）に修学旅行の現状（時期、日程、行き先、料金等）について、特別支援学校校長会の協力を得て、アンケート調査（郵送）を実施した。アンケート結果を分析し、北海道を修学旅行先として検討できる学校を抽出した。特に可能性の高い学校について直接訪問し、詳細に調査及び北海道網走管内についての説明をおこなった。（6校）

この調査事業を通じて、地域のPRも合わせてできるよう、事業者、自治体等との連携をはかり、福祉的視点での地域活性化への理解を深めた。

#### ② 体験研修メニュー創出・バリアフリー調査事業

特別支援学校修学旅行向け体験研修メニューを創出し、町内施設及び旅行立寄り箇所のバリアフリー調査事業を実施した。

研修希望内容を検討し、町内で対応可能なものについては新たに創出できるように福祉コミュニティ形成ワークショップを開催し、関係団体等に働きかけた。またバリアフリー調査の結果を検討し、町内会、福祉団体と連携し、ユニバーサルデザインのまちづくりへの提言をおこなった。



学校訪問

(筑波大学附属大塚特別支援学校)



体験研修メニュー創出（馬そり体験）

### ③修学旅行コースモデル検証事業

障害者支援NPOよりモニターの協力を得て、各種障害種別に対応した修学旅行コースモデルを検討し、町内外団体、個人が参加するワークショップを開催し、案内パンフレット原稿を作成した。

#### (直近1年間の進捗など)

平成22年度に入り、本事業で実施した特別支援学校への修学旅行アンケート結果を日本赤十字北海道看護大学が中心となり、詳細に分析、検討をおこなった。また地元協力観光事業者の確保につとめ、旅行窓口になる事業者も決定した。北海道でこいランドが中心となり、事業実施法人設立の動きを進め、内閣府「地域雇用創出事業」の採択を受け、現在、首都圏、関西圏への営業、紹介パンフレット作成配布を進めている状況である。

### ● 活動の成果

#### ・全体

今回の事業で一番のポイントは、特別支援学校に絞った初の修学旅行全国調査を行ったことである。またその結果から、北海道オホーツク地域への旅行の可能性のある学校を直接訪問調査し、より詳細に意向を確認できたことである。

アンケート結果から、決定した旅行先にはすべての学校で教員が宿泊施設、見学施設の安全性、料理等の点検を主な目的に事前調査を行っていた。視覚障害児のいる学校では浴室の階段の高さまで事前に調べるという徹底ぶりであった。これら事前に知りたいことの多くは旅行代理店では対応が難しいため教員が直接調べている。仮に旅行先の現地スタッフが対応するならば教員の負担は大いに軽減され、そのような対応のできる地域が旅行先になる可能性が高いこともわかった。

また事業に協力したモニターやボランティアの皆さんの生き生きとした姿を見て、本事業は北海道の特性を活かした体験型研修を通じて、障がい者同士を含む地域間交流を楽しめる環境づくりを推進し、広域な地域に対し経済効果が期待できる事業だと感じている。高齢化、過疎化が進み、高齢者・障害者サポート体制の構築が喫緊の課題となっているが、単に依存型の地域福祉コミュニティの形成にとどまらず、地域活性化に結びつく福祉分野のポジティブな活用が求められており、本事業を就労の場の拡大、地域の活力に結び付けていくことの意味はきわめて重要である。

#### ・直近1年間の成果など

本事業のアンケート結果、本州方面から北海道への旅行を希望する学校が想像以上に多く、旅行費用も通常の団体旅行以上の水準であることから、航空事業者の関心が高く、また地方空港の活性化の視点からも、積極的に受け入れを模索する動きが出てきた。

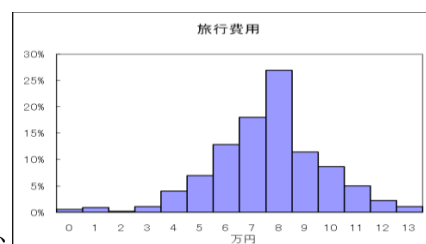
修学旅行の受入れは広域での事業になるため、複数の自治体を巻き込んで、観光協会等と連携しモデルルートを提案する動きをはじめた。



パンフレット作成ワークショップ



車いす操作研修



アンケート結果による旅行費用分布 (2泊3日標準)

### ● 今後の課題及び展望

#### ・課題

今回の事業では、全国の特別支援学校への修学旅行アンケート調査を初めて実施し、多くの学校から回答を得ることができた。学校にとって修学旅行先を確保することがどれほど大変で、苦勞されているかが改めて確認でき、規模が小さな特別支援学校修学旅行に対する対応が不十分なことを痛感した。修学旅行の実状を知ることにより、対応次第では多くの学校が来訪する可能性があることがわかった。地域の福祉団体が協力し、観光事業者等としっかりと連携していけば、魅力ある修学旅行を提案していけることも確認できた。またその過程で、地域の多くの人が関わる機会を提供できる事業であることもわかった。本事業のテーマであるコミュニティの創生にふさわしく、地域の福祉力を高め、経済の活性化にも資する可能性が高く、積極的に取り組んでいくべき事業であると確信している。

#### ・展望

修学旅行誘致という経済活動を通じた福祉コミュニティ創生事業であるため、人的、物的資源、資金等の確保が得やすい利点があるであろうことは予測していた。アンケート結果をみても旅行費用は、現在の団体旅行費用水準と比較しても高水準であった。本事業に対する観光事業者の関心も高く、今後旅行代金収入、観光事業者の利用手数料等が期待でき、津別町内はもちろん他地域も巻き込んで、高齢者・障害者を含む雇用の創出もあわせて期待できる。地域福祉コミュニティの創生が地域活性化に結びつき、交流人口の増加により、さらなるコミュニティの拡大がもたらされる可能性が高まっている。

### ● その他

特別支援学校校長会へアンケート結果の報告を行い、北海道オホーツク地域への修学旅行誘致への協力要請をお願いできました。今後への展望も開けてきております。多くの方のご支援が進めてきた事業ですので、ぜひ多くの学校に来ていただき、喜んでもらえるよう、努力してまいります。